



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月7日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <https://www.keifuku.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 憲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭 TEL 075-841-9385
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,448	16.4	338		128	84.2	338	
2020年3月期	12,494	0.7	832	9.6	811	7.1	198	71.6

(注) 包括利益 2021年3月期 306百万円 (%) 2020年3月期 245百万円 (65.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	170.28		5.0	0.6	3.2
2020年3月期	99.74		2.9	4.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	20,750	7,370	32.0	3,340.07
2020年3月期	20,740	7,720	33.7	3,520.20

(参考) 自己資本 2021年3月期 6,639百万円 2020年3月期 6,998百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,665	754	147	2,034
2020年3月期	1,750	1,674	111	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		20.00	20.00	39	20.1	0.6
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,000,000 株	2020年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	12,058 株	2020年3月期	12,019 株
期中平均株式数	2021年3月期	1,987,971 株	2020年3月期	1,988,046 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,326	17.8	72	82.1	148	62.7	265	
2020年3月期	2,830	1.1	402	13.6	398	26.2	5	98.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	133.48	
2020年3月期	2.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,511	3,838	28.4	1,931.05
2020年3月期	13,737	4,128	30.1	2,076.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,838百万円 2020年3月期 4,128百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想数値の算定を行うことが困難であるため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。なお、業績予想に関する事項は4ページ「今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、全国規模で経済活動や人の移動が大きく制限を受ける等、かつてない厳しい状況で推移しました。

当社グループでは、お客様の大幅な減少によりとりわけ運輸業やレジャー・サービス業の収支が大きく悪化しましたが、お客様と従業員等の感染防止を最優先に、安全で安心してご利用いただける輸送とサービスの確保に総力で取り組みとともに、働き方改革関連法の遵守、リモートワークや時差出勤の奨励等、コロナ下での働き方に順応した対応を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は、10,448百万円（前期比2,045百万円、16.4%減）となりました。営業費は、安全・安心を確保するものを除き、全ての費用について精査し削減を実施しましたが、営業損失は338百万円（前期営業利益832百万円）となりました。これに新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金302百万円（当第4四半期連結会計期間58百万円）などの営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は128百万円（前期比682百万円、84.2%減）となりました。さらに国庫補助金等436百万円などの特別利益および三国観光ホテル他の減損損失594百万円を含む特別損失ならびに法人税等（当第4四半期連結会計期間の繰延税金資産の取崩額116百万円）を加減し、非支配株主に帰属する当期純利益を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は338百万円（前期親会社株主に帰属する当期純利益198百万円）と、非常に厳しい結果となりました。

次に、当連結会計年度における事業別の状況をご報告いたします。

運輸業

鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛、沿線施設等の休業や休校、入国規制などにより旅客数が激減し大幅な減収となりました。

こうした状況ではありましたが、鉄軌道事業におきましては、嵐山線では2020年9月に鳴滝・宇多野・御室仁和寺駅のバリアフリー対応工事を完工するとともに、2020年3月に京都市バスとの結節改善やバリアフリー対応が完了した北野白梅町駅で2021年3月25日に新駅舎の供用を開始するなど、安全・サービスの向上を図りました。また、鹿王院夜間特別拝観の実施や、アニメ「鬼滅の刃」をテーマとする東映太秦映画村・京都鉄道博物館とのイベント共催など、感染予防策を徹底した上で、沿線関係先と連携した利用促進策を実施しました。叡山ケーブルは、叡山電鉄(株)や比叡山内シャトルバスなど、関係事業者との連携による八瀬・比叡山地域への誘客強化を企図、2021年3月20日に車体デザインを一新し、情報発信に努めました。

バス運送事業におきましては、緊急事態宣言発出に伴い、ダイヤの見直しなど時機に応じた運行を実施したほか、運休・減便などで事業活動が制限されたこの時期を活用し、運転士等への安全教育研修の充実を図りました。京都バス(株)では、京都市バスとの連携による秋の観光ピーク時の臨時バス運行、夏から冬にかけての「比叡山プレミアムナイトバスツアー」の開催、また京福バス(株)では、福井県との連携事業としてJR福井駅と福井県立恐竜博物館を結ぶ初の直通バス「恐竜バス」の運行など、関係先との連携による利用促進とサービス向上に取り組みました。貸切バスの大幅な減収や高速バスの長期間にわたる運休が続き、極めて厳しい経営環境にありますが、2021年3月20日には小松空港連絡バスに北陸地方の公共交通機関で初めてとなるVisaタッチ決済を導入、「非接触」やインバウンド需要など「コロナ後」を見据えた対応もスタートさせました。

以上の結果、運輸業の営業収益は5,232百万円（前期比2,561百万円、32.9%減）となり、営業損失は1,224百万円（前期営業利益211百万円）となりました。

不動産業

不動産販売事業におきましては、京都、福井それぞれで、安全・安心の住まいを提供する新築分譲住宅「京福の家」の販売に向け、専用ホームページやインターネット広告を活用した営業活動に取り組み、京都市右京区での住宅1戸・土地1区画、福井市での土地4区画を販売しました。

不動産賃貸事業におきましては、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、新型コロナウイルス感染拡大による観光客の激減と、緊急事態宣言発出中の施設休業により大幅な減収となりましたが、駅ビルの屋上からの景観を楽しむイベントや、館内の空きスペースを活用した嵐電開業110周年やNHK大河ドラマ「麒麟がくる」にちなんだ展示などを実施、情報発信と集客を図りました。京都地区では新たな賃貸建物「ランフォート天神川テラス」が2021年3月12日に竣工、入居がスタートしました。「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、新型コロナウイルス感染拡大により、2020年2月28日から6月23日までは無観客開催を余儀なくされるなどの影響を受けましたが、レース情報の配信サービス強化や販売促進キャンペーンなどに取り組み、スマートフォンを通じた舟券のインターネット販売をはじめ大幅な増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は4,416百万円（前期比1,082百万円、32.5%増）となり、営業利益は1,098百万円（前期比488百万円、80.2%増）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛・入国規制により、全ての施設において利用客が激減しました。

こうした状況下、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」ではアニメ「鬼滅の刃」イベントでの関連商品の販売、三国観光ホテルでは福井県独自の県内需要喚起策「福井deお泊りキャンペーン」を利用した地元客の利用促進、越前松島水族館では修学旅行などの団体が貸切で安心して水族館を楽しめる夜間貸切プランの販売など、様々に工夫をこらし販売増に取り組みました。また、2020年12月1日「映画の日」に、太秦の三吉稲荷神社を映画関係者などと合同で参拝、中期経営計画の基本方針である「沿線深耕」に沿い、映像・映画をコンセプトに太秦地域の活性化を推進、嵐電の利用促進を図るための取り組みを始めました。さらに、2021年3月31日には帷子ノ辻駅ビル2階に、「映画のまちの駄菓子売り場」をコンセプトとする新規直営物販店舗「映菓座（えいがざ）」を開業、太秦地域活性化の拠点として賑わいを創出してまいります。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は1,199百万円（前期比650百万円、35.2%減）となり、営業損失は207百万円（前期営業利益14百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、減価償却費や減損損失による有形固定資産の減少がありましたが、現金及び預金の増加のなどにより、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、20,750百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ360百万円増加し、13,380百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、7,370百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となったものの、減価償却費や減損損失等の非現金支出項目による資金留保などにより1,665百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ84百万円の収入減となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出などにより754百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ920百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより147百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ258百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は2,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,058百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大が依然として継続しており、訪日外国人はもとより国内消費が大きく減少しております。新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や有効なワクチンの普及により将来的には景気が回復していくものと見込まれますが、その収束時期が不透明であり、事業活動の先行きが見通せない現時点の状況を踏まえ、2022年3月期の連結業績予想につきましては、配当予想とともに未定としております。

今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994	2,054
受取手形及び売掛金	1,019	998
販売土地及び建物	102	194
商品及び製品	23	24
仕掛品	221	69
原材料及び貯蔵品	50	47
前払費用	38	35
その他	591	666
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	3,034	4,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,073	9,840
機械装置及び運搬具（純額）	1,487	1,264
土地	3,858	3,505
リース資産（純額）	1,043	897
建設仮勘定	101	2
その他（純額）	357	313
有形固定資産合計	16,922	15,823
無形固定資産	159	179
投資その他の資産		
投資有価証券	247	275
繰延税金資産	119	114
その他	259	280
貸倒引当金	△2	△4
投資その他の資産合計	624	666
固定資産合計	17,705	16,669
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	20,740	20,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44	32
短期借入金	3,544	3,564
1年以内償還社債	19	—
リース債務	173	149
未払金	1,408	1,300
未払法人税等	116	175
未払消費税等	91	219
賞与引当金	215	182
その他	450	555
流動負債合計	6,065	6,179
固定負債		
長期借入金	4,476	4,905
リース債務	911	794
長期未払金	276	191
繰延税金負債	652	713
役員退職慰労引当金	48	29
退職給付に係る負債	235	247
その他	352	318
固定負債合計	6,954	7,201
負債合計	13,019	13,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	295	295
利益剰余金	5,669	5,291
自己株式	△20	△20
株主資本合計	6,945	6,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	72
その他の包括利益累計額合計	52	72
非支配株主持分	722	730
純資産合計	7,720	7,370
負債純資産合計	20,740	20,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	12,494	10,448
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,556	10,602
販売費及び一般管理費	105	185
営業費合計	11,661	10,787
営業利益又は営業損失(△)	832	△338
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	8	9
助成金収入	7	445
違約金収入	—	36
役員退職慰労引当金戻入額	—	14
雑収入	24	24
営業外収益合計	41	530
営業外費用		
支払利息	50	54
社債発行費償却	0	0
貸倒引当金繰入額	0	—
雑支出	10	8
営業外費用合計	63	63
経常利益	811	128
特別利益		
補助金収入	286	436
固定資産売却益	8	0
受取保険金	39	—
特別利益合計	333	437
特別損失		
減損損失	434	594
固定資産除却損	114	71
新型コロナウイルス感染症による損失	—	29
特別損失合計	549	695
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	595	△129
法人税、住民税及び事業税	268	138
法人税等調整額	80	59
法人税等合計	349	197
当期純利益又は当期純損失(△)	246	△327
非支配株主に帰属する当期純利益	48	10
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	198	△338

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	246	△327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	20
その他の包括利益合計	△1	20
包括利益	245	△306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	197	△318
非支配株主に係る包括利益	47	11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	291	5,511	△19	6,783
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			198		198
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	158	△0	161
当期末残高	1,000	295	5,669	△20	6,945

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	53	53	683	7,520
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				198
自己株式の取得				△0
連結子会社株式の取得による持分の増減				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	38	38
当期変動額合計	△0	△0	38	199
当期末残高	52	52	722	7,720

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	295	5,669	△20	6,945
当期変動額					
剰余金の配当			△39		△39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△338		△338
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△378	△0	△378
当期末残高	1,000	295	5,291	△20	6,566

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	52	52	722	7,720
当期変動額				
剰余金の配当				△39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△338
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	20	7	28
当期変動額合計	20	20	7	△350
当期末残高	72	72	730	7,370

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	595	△129
減価償却費	1,289	1,300
減損損失	434	594
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△33
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	11
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	50	54
助成金収入	—	△445
固定資産売却損益(△は益)	△8	△0
固定資産のための補助金	△179	△297
固定資産除却損	114	71
新型コロナウイルス感染症による損失	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	216	21
たな卸資産の増減額(△は増加)	△235	75
前払費用の増減額(△は増加)	△0	2
仕入債務の増減額(△は減少)	△6	△12
未払金の増減額(△は減少)	△52	151
未払費用の増減額(△は減少)	△0	△19
未払消費税等の増減額(△は減少)	12	127
その他	7	△31
小計	2,218	1,429
利息及び配当金の受取額	9	9
利息の支払額	△51	△54
助成金の受取額	—	401
法人税等の支払額	△426	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,750	1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15	△16
定期預金の払戻による収入	13	15
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△183	116
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,670	△1,012
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△29	△66
固定資産のための補助金収入	290	271
その他	△88	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	55	△190
長期借入れによる収入	1,790	2,300
長期借入金の返済による支出	△1,643	△1,661
社債の償還による支出	△45	△19
配当金の支払額	△39	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△171	△179
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	△4	△3
その他	△50	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35	1,058
現金及び現金同等物の期首残高	1,011	975
現金及び現金同等物の期末残高	975	2,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難な状況であります。今後緩やかに回復していくものと仮定し、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。このため、想定よりも回復が遅れ将来キャッシュ・フローの見積りが低下した場合、固定資産の減損処理や繰延税金資産の取崩し等が必要となる可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。当社グループは、グループ経営を統括する当社の他、京都バス(株)、京福バス(株)、三国観光産業(株)を基幹企業として、鉄軌道事業、バス運送事業、不動産賃貸事業、ホテル業、水族館業などの事業を展開しております。

したがって、当社グループは事業区分を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

運輸業：鉄軌道事業、バス運送事業、タクシー事業

不動産業：不動産販売事業、不動産賃貸事業等

レジャー・サービス業：物販業、ホテル業、水族館業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用されている会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	7,774	3,124	1,594	12,494	—	12,494
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	19	208	255	483	△483	—
計	7,793	3,333	1,850	12,978	△483	12,494
セグメント利益	211	609	14	836	△3	832
セグメント資産	9,884	9,249	1,751	20,885	△145	20,740
その他の項目						
減価償却費	770	409	111	1,290	△1	1,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,641	693	86	2,421	△6	2,414

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△3百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額△145百万円のうち、531百万円は全社資産であり、△677百万円はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,207	4,233	1,007	10,448	—	10,448
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	24	182	192	399	△399	—
計	5,232	4,416	1,199	10,848	△399	10,448
セグメント利益又は損失(△)	△1,224	1,098	△207	△332	△5	△338
セグメント資産	9,953	8,950	1,182	20,086	664	20,750
その他の項目						
減価償却費	803	408	89	1,301	△1	1,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	703	153	28	886	—	886

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△5百万円、減価償却費の調整額△1百万円はセグメント間取引消去額です。
- (2) セグメント資産の調整額664百万円のうち、1,250百万円は全社資産であり、△586百万円はセグメント間取引消去額です。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	2,165	不動産業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
 - 営業収益
本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。
 - 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の氏名又は名称	営業収益	関連するセグメント名
越前三国競艇企業団	3,360	不動産業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	44	390	434

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	レジャー・サービス業	合計
減損損失	—	12	581	594

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,520.20円	1株当たり純資産額	3,340.07円
1株当たり当期純利益	99.74円	1株当たり当期純損失(△)	△170.28円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	198	△338
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	198	△338
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,988	1,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員 の 異 動

(2021年6月22日付け)

1. 新任取締役候補

取締役

藤木 齊 (現・管理部部長)

社外取締役

山口 記弘 (現・株式会社東映京都スタジオ 特別顧問)

2. 退任予定取締役

天谷 幸弘 (現・常務取締役)

吉川 奈奈 (現・社外取締役)

3. 取締役異動予定

常務取締役

長尾 拓昭 (現・取締役)

新任取締役候補 略歴

藤木 齊 (ふじき ひとし) (1969年10月11日生)

現住所 大阪府堺市

1993年3月 大阪市立大学法学部卒業

1993年4月 京阪電気鉄道株式会社(現 京阪ホールディングス株式会社)入社

2017年7月 当社 管理部部長(グループ事業担当)

京福バス株式会社 取締役

京福リムジンバス株式会社 代表取締役社長

2020年7月 当社 管理部部長(総務人事担当)(現在)

(重要な兼職の状況)

なし

山口 記弘 (やまぐち のりひろ) (1960年11月13日生)

現住所 滋賀県大津市

1984年3月 京都大学文学部卒業

1984年4月 東映株式会社入社

2017年6月 株式会社東映京都スタジオ 代表取締役社長

2020年6月 同社 特別顧問(現在)

(重要な兼職の状況)

なし

以上